

山村の内発的発展を実現させるコモンズの役割 — 山形県金山町における金山杉の地産地消と街並み景観づくり —

奥田裕規 (森林総研) ・井上真 (東大院農)

要旨：世界の状況を見回した時、多くの経済発展の後発国が、日本や韓国が遂げてきた欧米型の単系的な外発的経済発展を追い求め、地球環境の悪化と資源の枯渇を招いている。我々は否応なしに国や地域が「自律的で多系的な内発的経済発展」を追い求めなければならない状況に追い込まれつつある。山形県金山町では、町内で生産された金山杉製材品を使い、金山大工が「金山型住宅」を建てる「住宅用木材の地産地消」が成立し、このことが金山町の「内発的発展」を導いている。本論文の目的は、この内発的発展を導いているものが何かを明らかにすることである。金山町民に郵送によるアンケート調査を行った結果、金山町の「内発的発展」は、住民が「コモンズ」である街並み景観を守り、育てようという共通の「思い」をもち、金山大工に「金山型住宅」を建ててもらふことを希望し、金山大工が、住宅建築と金山杉製材品の地場利用を結びつけることで、達成されていることが分かった。そして、この取組 (=内発的発展) が継続していくか否かは、今後も、美しい街並み景観 (コモンズ) を守り・育てようとする共通の「思い」を、金山の町民が持ち続けることができるか否かにかかっている。

キーワード：内発的発展, コモンズ, 山形県金山町

I はじめに

山村に住む人たちの暮らしを守るために、1965年、国は「山村振興法」を定め、山村発展の目標を明らかにした。そして、山村振興に関する計画が立てられ、これに基づき産業基盤や道路、上下水道などの生活環境施設の整備等が進められてきた。しかし、山村の人口減少と高齢化は依然として続いている。経済の国際化のなかで農林業は不振を極め、工場誘致等新たな産業興しも上手くいっていない。総務省が行っている国勢調査のデータを用いたコーホート分析により、将来推計を行ったところ、山村人口は、1960年の7,644千人から1990年に4,887千人になり、2020年には3,684千人まで減少することが予想された。

山村の課題として、農林業などの産業の不振、生活環境施設の未整備及び社会組織の脆弱化をあげることができる。このような山村を活性化させるには、工場を誘致し、外部から資本、原料、技術を持ってきてそれで製品を作り、売るということではうまくいかない。山村からの人口流出により、地域の労働力に期待はできない。残っていたとしても開発途上国等と比較して人件費が高くつくし、また原料の調達先や製品の供給先から遠く離れており、輸送距離も長く経費が掛かり増しになるなどの

不利も多い。

世界を見回したとき、中国などの経済発展の後発国が、日本や韓国が遂げてきた欧米型の経済発展を追い求め、資源の奪い合いが始まっている。このような地球上の全ての国が欧米型の単系的な外発的経済発展を追い求めることは、地球環境の悪化と資源の枯渇を招き、我々は否応なしに国や地域が「自律的で多系的な内発的経済発展」を追い求めなければならない状況に追い込まれる(7)。ダグ・ハマーショルド財団は1975年第7回国連経済特別総会の際の報告『何をなすべきか(6)』のなかで「もう一つの発展」の2つの形：内発的発展と自力更生を提案し、「もし発展が、個人として、また社会的存在として、解放と自己展開をめざす人間の発展であるとするならば、このような発展は事実上、それぞれの社会の内部から発現するものでなければならない。」と述べている。

奥田は、論文「金山町における「住宅用木材の自給構造」の成立要因」のなかで、金山町では住宅建築と金山杉製材品の地場利用を結びつける町民、金山大工、設計事務所、製材所、森林組合、森林所有者からなる「金山型住宅建築ネットワーク」が形成され、町内で生産された金山杉製材品を使い、金山大工が、地域で育まれてきた技術を使って「金山型住宅」を建てる「住宅用木材の

Hironori OKUDA (For. and For. Prod. Res. Inst., Ibaraki 305-8687), Makoto INOUE (Department of Global Agricultural Sciences, Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of Tokyo, Tokyo 113-8657)

"The Commons" play an important role in the "endogenous development" of a mountain village - A local production for local consumption and a beautiful townscape in Kaneyama-town, Yamagata Prefecture -

地産地消」が実現していることを明らかにしている(4)。

鶴見和子は「内発的発展論の展開」のなかで、「目標に至る道筋と目標に達した社会における人々の生活のスタイルは、それぞれの地域の人々及び集団によって、固有の自然環境に適合し、文化遺産と歴史的条件のうえに、伝統技術を外来の知識・技術・制度と照合させながら、水、木材、鉱物といった地域の資源を利用し、自律的に創出されるものであり、そこに至る多様性に富む社会変化の過程が『内発的発展』である」といっている(7)。

この考え方によれば、金山大工が、地域で育まれてきた技術で、地域の資源である金山杉を持続的に利用し、金山型住宅を建てるという「金山杉の地産地消」の過程は「内発的発展」といえる。

本論文の目的は、この「内発的発展」を導いているものが何かということについて明らかにすることである。

II 調査方法

金山町における住民の「金山型住宅」に対する考え方を把握するための郵送による質問票調査を2002年9月、全1,617世帯の世帯を対象に行った。453通の回答があり、回収率は28%であった。また、「街並み景観に対する評価」を把握するための郵送による質問調査を2008年10月全1,631世帯を対象に行った。447通の回答があり、回答率は27%であった。金山型住宅の分布状況については金山町が2002年8月に調査しているが、2007年1月時点の金山型住宅の分布状況を把握するため、一軒、一軒、戸別の判定する調査を実施した。

III 調査地の概要

調査地である金山町は、江戸時代からの福島県と青森県を結ぶ羽州街道沿いに開けた宿場町で、白壁づくりの土蔵や白土とスギ板張りの外壁、切り妻屋根の住まいが山々の緑にとけ込み、落ち着いた街並み景観を形成している。これは、1963年から行われている「美しい町、豊かな町」というキャッチフレーズを掲げた「全町美化運動」の成果である。この運動は、当時の岸英一町長が欧米の社会事情の調査に行き、美しい街並みや自然に感銘を受け、金山町の環境や文化にふさわしい街並みづくりを進めるために始まった。そして、1984年、金山町は「新金山町基本構想」を策定し、「街並み景観づくり100年運動」に取り組むこととした。1986年には「金山町街並み景観条例」が制定された。それは、金山らしい街並みが住民共通の財産であることを住民に理解してもらい、それに相応しい家を建てることを促すことを目的とする。「金山型住宅」を建てなかった住民に対する罰則規

定はない。町民が住宅を建築もしくは改修する際には「金山町街並み景観条例」の定める「街並み形成基準」が適用され、その基準に建築様式が合っていれば、町の定める助成金が交付される(掛かった経費の1/3、上限は50万円、1996年までは上限30万円)。「金山型住宅」の基準づくりには、昔から中心市街地に立ち並んでいた町家住宅と街道沿いに道路から離れて広い敷地内に独立して建つ農家住宅を基本に、柱が外面に出た、そして、下部を保護するために長い板を連続して横方向に貼り付けた白壁の家、屋根は切妻が採用された(表-1)。

表-1 金山町の美しい町づくりへの取組の経緯

1958年～1982年	美しい景観意識の(は)じまりと基礎づくり
1958年	岸英一(故人)元町長が、欧米の社会事情視察に行き、美しい街並みや自然に感銘を受けて帰国。
1963年	「美しい町、豊かな町」のキャッチフレーズの下、「全町美化運動」を展開。
1971年	岸宏一前町長が「長期計画の展望」にたって、豊かで、住みよい、美しい町をつくり、次の世代に継承していくことが、私たち町民の義務と発言。
1973年	役場の前に緑を放流、河川水路の美化に対する啓蒙普及活動を展開。
1978年	「住宅建築コンクール」を開催。
1983年～現在	美しい景観意識の概念づくりと実施
1984年	「安全で快適な住みよい町づくり」を目標とする「新金山町基本構想」を策定。
1984年	「金山町地域住宅計画(HOPE計画)」を策定。
1986年	「金山町街並み景観条例」を策定。

資料:風景を活かした町づくりを目指して[四季 奏でる町 金山](金山町 2001年)

IV 調査結果

1. 「金山型住宅」の評価 2002年の郵送アンケート調査結果によれば、回答者453名の95%、432名が「街並み景観条例」を知っていた。助成金を受けた「金山型住宅」は2005年度実績で97件、1986年度からの累計件数が1085件、助成金額累計は188百万円となっており、着実に増加してきている。新築住宅に占める「助成金」を受けた住宅の割合も2001年86%、2002年69%、2003年、2004年、2005年100%と推移している(図-1)。金山型住宅の全住宅に占める割合は2002年に金山町が行った調査結果の52%から、今回、行った現地調査結果では、60%に増加している。金山型住宅に住みたいと答えた回答者は、家を建て替える意志がある回答者261人のうち215人82%を占め、その際地元の木材を使いたいという回

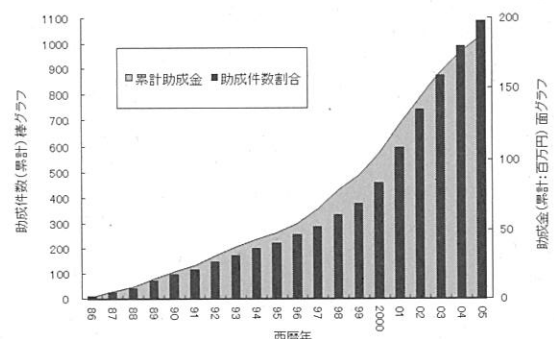


図-1 景観条例に基づく助成件数と助成金の推移
資料:金山町からの聞き取り結果

答者は182人85%を占めた。また、「金山型住宅」に住む人の自分の家に満足している人の割合は237名中161名の68%で、他の住宅に住む人の216名中88名の41%と比較すると高い。そして、回答者の70%、319人が「金山型住宅」が金山町にふさわしいと評価している(4)。

2. 「街並み景観」の評価 2008年の郵送アンケート調査結果によれば、金山町の街並み景観が「優れている」と評価する人は27%、「やや優れている」と評価する人は43%で合計すると7割の人が評価し、今後は山や田畑も含めた町全体の景観形成を考えたいとする人が52%、これまでどおり住宅建築中心の景観づくりを進めたいとする38%を含めると90%の人が今後も積極的に金山町の景観づくりを進めたいとする人たちであった。このように、金山町では、多くの町民が「金山型住宅」が立ち並ぶ景観を評価し、町の景観や環境と調和した「金山型住宅」を建てたいと思っている。

3. 金山町の街並み景観とコモンズ 最近、コモンズという言葉が環境社会学の論文に取り上げられる。「公」(public:政府・行政など)か「私」(private:企業や個人)といった公私二元論ではない、地域住民レベルの地域資源管理を考えるきっかけ作りに使われ始めている。このようなコモンズに関する議論が盛んに行われるようになったきっかけは、アメリカの生物学者であるギャレット・ハーディンが『サイエンス』誌に1968年に発表した「コモンズの悲劇」という論文である(2)。この論文は、共同放牧地における牛の放牧を例に用い、共有資源の共同管理は失敗するといっている。一方、ダニエル・ブロムリーは、1986年「共有資源管理に関する研究会」において、共有資源管理の成功事例・失敗事例を世界各国から収集し、「共有資源管理のあり方を定める制度やルール・慣習への理解が深まらなければ、資源劣化を回避することはできない」(1)と述べ、井上は「利用する権利及び管理する義務に関する規律を自発的に定めて守ってきた共有物を「タイトなローカルコモンズ」(3)とよび、その持続的な利用・管理に期待をよせている。多辺田は、コモンズを「地域住民の共有管理による地域空間とその利用関係をコモンズとよぶことにしたい。地域内の水(河川・湖沼・湧水)や森林原野、海浜、海を含む土地空間、相互扶助システムとしての労働力、サービス、信用などを含む地域の「共同の力」といってもよい」(5)と定義している。このようにコモンズ研究は、水、川、海、伝統、文化の分野まで、そして、その管理・利用システムにまで広がりをみせている。

矢作は、「国立市大学通り周辺において住民らの相互理解と一定の自己規制が長期間にわたって続けられた結果、広く一般社会においても良好な景観であると認められる、独特の街並みが形成されてきた。住民の一人でもその基準を逸脱した建築物を建築して自己の利益を追求する土地利用に走ったなら、それまで統一的に構成されてきた当該景観は直ちに破壊され、住民全体の良好な景観を享受する権利が奪われかねない」(8)という国立マンション訴訟・東京地方裁判所の判決をもとに、「『美しい街景観の保全・形成』と『コモンズのサステナビリティ』は共通するルールの上に成り立っている」と述べている。これらの議論を踏まえれば、「金山型住宅」が建ち並ぶ金山町の街並み景観は、住民が守り、育ててきた財産、つまり「コモンズ」といえる。住民が「金山型住宅」を建てるということは、放置すれば壊れていく金山町の街並み景観(=コモンズ)を維持・形成するためのルールを自らに課していることになる。

4. 内発的發展とコモンズ 金山町では、美しい街並み景観づくりのための住宅建築と金山杉材の地場利用を結びつける町民、金山大工、製材所、森林所有者からなる「金山型住宅建築ネットワーク」が形成されている。そして、杉を使うことのできる部材の殆どが地元の製品である金山杉製材品を使って建てられている。山形県金山町では、町内で生産された金山杉製材品を使い、金山大工が「金山型住宅」を建てる「住宅用木材の地産地消」が成立し、このことが金山町の「内発的發展」を導いている。金山町の「内発的發展」は、住民が「コモンズ」である街並み景観を守り、育てようという共通の思いをもち、金山大工に「金山型住宅」を建ててもらうことを希望し、金山大工が、住宅建築と金山杉製材品の地場利用を結びつけることで、達成されてきた(図-2)。そして、この取組(=内発的發展)が継続していくか否かは、今後も、美しい街並み景観(コモンズ)を守り・育てようとする共通の「思い」を、住民が持ち続けることができるか否かにかかっている。

V まとめ

本報告では、地域住民の「コモンズ」を守り、育てようとする共通の「思い」が、内発的發展を実現させている姿(図-3)を示した。他の地域においても、内発的發展の実現のためには、住民が共通の「思い」を持ち、その取組に主体的に係わっていく状況を作っていく必要があると考えられる。しかし、必ずしも共通の「思い」がなければ実現しないものなのかは、他の地域の事例調

査の結果を待たなければならない。

本報告は「日本生命財団」の助成研究「木材の地産地消を通じた地域経済と環境保全の調和に関する研究」、森林総合研究所交付金プロジェクト研究「地域資源活用と連携による山村振興」及び文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「地域特性に配慮した森林『協治』の構築条件」(代表者:井上真)の研究成果である。

引用文献

(1) BROMLEY, D. W. (1986) "The Common Property Challenge", in National Research Council, Proceedings of the Conference on Common Property Resource Management, Washington, D.C.: National Academy Press, Ch. 1
 (2) GARRETT H. (1968) The Tragedy of the Commons, SCIENCE VOL. 162, 1243-1248
 (3) 井上真(1997) コモンズとしての熱帯林-カリマンタ

ンでの実証調査をもとにして、環境社会学研究第3号, 15-32, 新曜社, 東京

(4) 奥田裕規 他(2004) 金山町における「住宅用木材自給構造」の成立要因について, 日本林学会誌 86(2), 144-150, 東京

(5) 多辺田政弘(1990) コモンズの経済学, 265pp, 学陽書房, 東京

(6) THE DAG HAMMARSKJOLD FOUNDATION (1975) The 1975 Dag Hammarskjold Report on Development and International Cooperation, prepared on the occasion of the Seventh Special Session of the United Nations General Assembly, 28, Sweden

(7) 鶴見和子(1996) 内発的発展論の展開, 332pp, 筑摩書房, 東京

(8) 矢作弘(2006) 不文律の約束事として守られてきた美しい景観, コモンズ論再考, 141-160, 晃洋書房, 京都

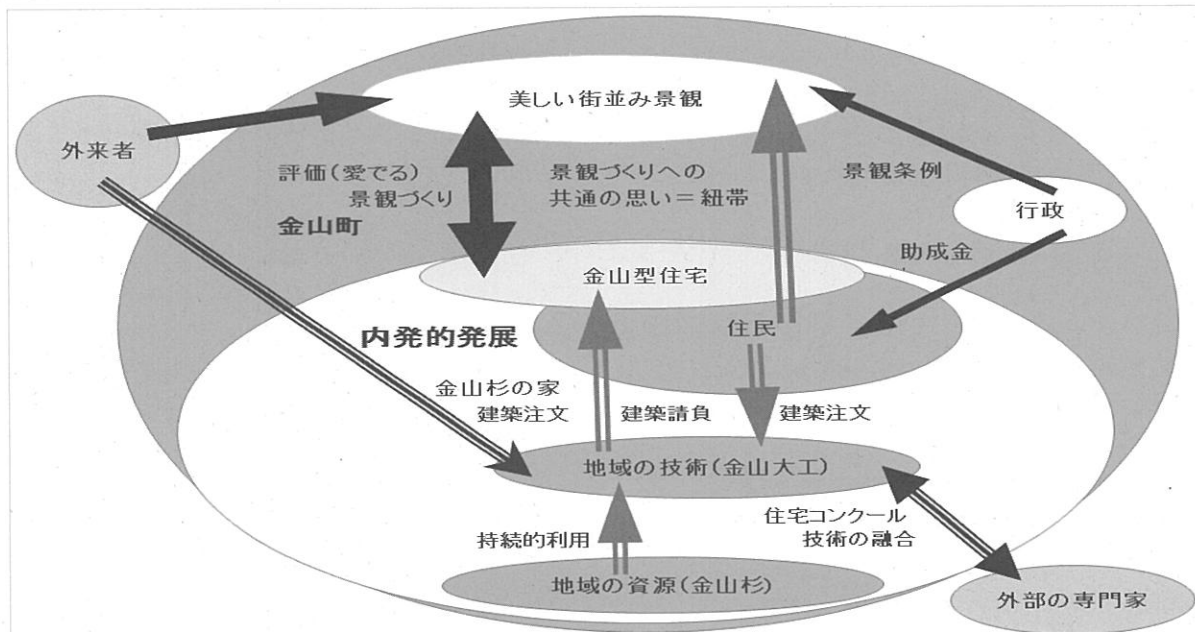


図-2 金山町のコモンズと内発的発展の構図

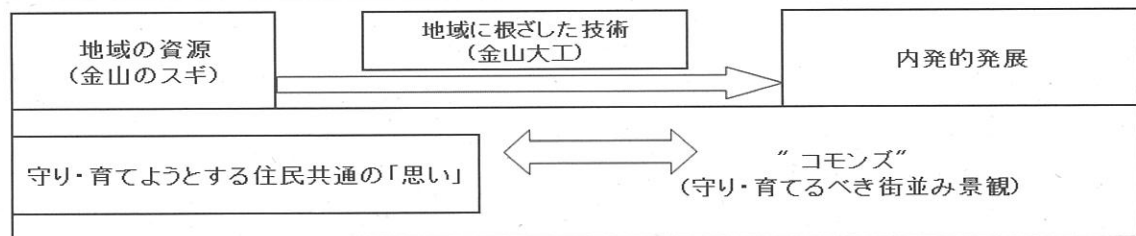


図-3 内発的発展とコモンズの構図